

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月2日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 大
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田保則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井隆司 (TEL) (0587) 24-9771
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月9日 配当支払開始予定日 平成25年5月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績 (平成24年2月21日～平成25年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	39,653	41.7	414	△34.3	683	1.3	1,079	-
24年2月期	27,978	△6.4	631	△46.0	675	△44.3	△190	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	89.56	—	17.0	4.7	1.0
24年2月期	△26.26	—	△3.2	5.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	16,878	6,950	41.2	576.89
24年2月期	12,199	5,730	47.0	789.88

(参考) 自己資本 25年2月期 6,950百万円 24年2月期 5,730百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	422	76	△1,697	395
24年2月期	455	△170	△87	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	72	—	1.2
25年2月期	—	5 00	—	5 00	10 00	120	11.2	1.5
26年2月期(予想)	—	5 00	—	5 00	10 00		200.8	

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,330	△7.2	560	5.3	560	△27.9	180	△89.3	14 94
通 期	37,500	△5.4	580	39.9	620	△9.3	60	△94.4	4 98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	12,051,384株	24年2月期	7,260,000株
25年2月期	3,583株	24年2月期	4,880株
25年2月期	12,048,758株	24年2月期	7,255,120株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(税効果会計関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	21
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

第28期におけるわが国経済は、長引く円高やデフレに加え、新興国の景気減速懸念ならびに日中関係の動向などにより、先行き不透明な環境が続きました。また、12月の政権交代以降、デフレ脱却や景気回復への期待が高まってきましたが、個人消費の回復には至らず、予断を許さない状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、新設商業施設の減少から、寡占化した競合環境が進むとともに、消費者の価格志向の高まりもあり、顧客の争奪が一段と激しさを増すなど、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社は平成24年2月21日に株式会社鈴丹と合併し、「事業基盤の整備ならびに増強」に注力してまいりました。そして、合併後の新体制の確立を中心に、ブランド毎のディビジョン体制の確立、直接貿易の拡大体制の確立、販促強化体制の確立ならびに既存店舗の活性化等に取り組みました。既存店舗の活性化におきましては改装に注力し、ブランド転換ならびにビジュアルプレゼンテーションの変革を目的に56店舗（前年同期18店舗）を改装いたしました。

店舗の出退店におきましては、当事業年度は改装に注力した結果、出店は31店舗となり、また、不採算店舗の整備などにより61店舗を退店いたしました。合併に伴う店舗増の232店舗を加えて、当事業年度末現在の店舗数は786店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業の期末店舗数は3店舗増加し、12店舗となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高は396億53百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益4億14百万円（前年同期比34.3%減）、経常利益6億83百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、当期純利益につきましては、株式会社鈴丹から引き継いだ繰越欠損金に対する繰延税金資産計上等により、当期純利益10億79百万円（前年同期 当期純損失1億90百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は385億40百万円となりました。

アパレルについては、上半期は気温上昇の遅れ、天候不順などから主力品種であるカットソーが苦戦しました。また、下半期は長引く残暑の影響から、秋冬物の立ち上がりは遅れましたが、後半は気温の低下とともに、パンツ、コートが健闘しました。

雑貨においては、新規アイテムならびにシーズン商品は好調に推移しましたが、キャラクターグッズの不振が続きました。バッグにつきましては、トラベル関連とメンズバッグを中心として全般的に好調に推移しました。

○ F C（フランチャイズ）事業

F C事業においては、「AZUL by moussy イオンモール福津店」はじめ3店舗の新規出店を行った結果、売上高は9億57百万円となりました。

（次期の見通し）

次期におきましては、デフレからの脱却ならびに景気回復への期待が高まりつつありますが、個人消費の動向においては予断を許さない環境にあり、今後も厳しい経営環境が続くと思われます。

このような中、次期におきましては合併以降進めてきた事業基盤の整備増強に続いて、その統合効果を発揮するなどにより成長基盤の確立を目指してまいります。そして、郊外主力事業の強化、直接貿易の拡大、販促・プロモーション強化、顧客化推進ならびに都心・モール立地への出店拡大等の施策に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高375億円（前年同期比5.4%減）、営業利益5億80百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益6億20百万円（前年同期比9.3%減）を見込み、当期純利益につきましては、60百万円（前年同期比94.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度の総資産は168億78百万円となり、前事業年度末に比べて46億78百万円増加しました。また、負債についても、前事業年度末に比べて34億58百万円増加して99億28百万円となりました。これは、株式会社鈴丹との合併によるものです。

純資産については、69億50百万円となり、前事業年度末に比べて12億19百万円増加しました。これは、当期純利益10億79百万円の計上や、株式会社鈴丹との合併によりその他資本剰余金が2億30百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は3億95百万円となり、前事業年度末の資金9億28百万円と合併に伴う資金の増加額6億64百万円から、11億97百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億22百万円（前年同期は4億55百万円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益3億50百万円の計上をはじめ、非資金項目である減価償却費5億24百万円、減損損失2億64百万円等の資金増加要因があり、これらが仕入債務の減少4億32百万円、法人税等の支払額3億26百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76百万円（前年同期は1億70百万円の減少）となりました。これは、保証金の返還による収入が新設店等の設備投資を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億97百万円（前年同期は87百万円の減少）となりました。これは、主に借入金16億円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	47.9	47.0	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	20.6	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	68.8	241.3	591.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.1	28.1	16.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）当社は平成21年2月期及び平成22年2月期においては連結で開示しているため、平成23年2月期、平成24年2月期及び平成25年2月期の指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案した上で、継続的・安定的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、新規出店に係る設備投資等に活用してまいります。

こうしたことから、当期の期末配当金は1株につき5円とし、年間としては中間配当金5円と合わせて、1株につき10円とさせていただきます予定です。

当社は、配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回とした上で、中間配当は取締役会の決議で行いますが、期末配当は株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、株主総会の決議事項としております。

次期の配当金につきましては、業績予想数値のとおり当期と同様、中間配当金を1株につき5円、期末配当金につきましても1株につき5円、年間通期では1株につき10円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成24年5月15日提出)における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

事業年度末時点に最近の有価証券報告書(平成24年5月15日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、皆様の豊かさ・成長・満足の実現のために「～Doing it～」を経営理念として、顧客重視・店舗重視・「人財」重視の経営を基本方針としております。

このような理念のもと、当社はアパレルならびに雑貨の専門店を全国に展開しております。

アパレル部門においては、10ブランドを展開しています。郊外型基幹ブランドとして「ギャルフィット」「スズタン」を、都心向けブランドとして「リシェリエ」「ドスチ」「ヴィサリア」「エスアイツシー」「リメディオ」「フォレストハート」を、また大きいサイズのブランドとして「リジェイ」「スプル」を展開しています。

雑貨部門においては、6ブランドを展開しています。バラエティ雑貨の「シーベレット」、バッグの専門店としての「インセンス」、生活雑貨を300円均一で提案する「イルーシー300」、ライフスタイル提案型の「木糸土」「ハレノヒ」、そして、都心型のバリエティ雑貨の「イルーシー」を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

①既存店売上高伸長率

既存店売上高伸長率につきましては、ブランド力およびマーチャンダイジング力の強化、店舗内装、ビジュアルプレゼンテーションの進化、ならびに接客技術、販売サービスレベルの向上による顧客化の推進を通じて客数増を図り、売上高の伸長につなげてまいります。

②売上総利益率

売上総利益率につきましては、自社における商品企画開発力の強化による直接貿易の拡大を中心に、マーチャンダイジングの精度向上ならびに商品鮮度管理の徹底による見切りロス削減により利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「永続的安定成長」を目指してまいります。そのための経営の基本戦略として「多核化ブランド戦略」を掲げております。常に時代(時流)の変化を読みつつ、既存ビジネスモデルの変化、進展を図るとともに、新しいブランドの開発にたゆまぬ努力を傾注し、常に変化し続け、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①主力事業の強化

当社が永続的安定成長を果たしていく上で、郊外立地の主力事業の強化は最も重要な課題と考えております。商品力及び営業力の強化を通じて、その収益の安定化及び収益性の向上を目指してまいります。

そのために合併による規模のメリットを活かし、独自の商品企画生産力の強化を推進し、商品の差別化及び利益率の向上を図っていくのと同時に接客サービス、販売促進及びビジュアルプレゼンテーションの高度化に注力してまいります。また、生産背景の環境変化に伴い、アセアン地域からの商品調達を拡大させていきます。

② 都心への深耕

当社が今後成長拡大を図っていく上で、都心立地への出店拡大が重要な課題と考えております。少子高齢化が進む中、今後の人口動態や消費者の購買動向をふまえると、都心及び郊外の大型ショッピングセンターへの顧客の集中度が更に高まってくるものと考えます。

そのためにブランド毎のディビジョン体制を組織基盤として、若手を積極的に登用するなどにより都心ブランドの強化に取り組んでまいります。そして、都心商業施設の新設改装案件が増加する中、全国基盤の店舗開発力を活かし、ディベロッパーから出店依頼の多い顧客創造型または需要創造型のブランドの出店拡大に注力してまいります。

③ ローコスト経営の徹底

経済環境の先行きが不透明な中、ローコスト経営は当社の変わらぬ経営方針として継続的に取り組んでまいります。

合併後における経費構造を継続的に見直し、統合効果による営業費の低減に向けて、ローコスト推進プロジェクトによる取り組みを続けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

親会社等	属性	親会社などの議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ユニー株式会社	親会社	62.21	東京証券取引所第一部 名古屋証券取引所第一部

ユニー株式会社は当社議決権62.21%を保有する親会社です。当社はユニーグループの中で専門店事業を担う企業であります。当社はユニー株式会社が経営するショッピングセンターに、賃貸借契約を締結し出店しております。当事業年度末現在の当社店舗数は、786店舗ありますが、そのうち親会社からの賃借店舗数は146店舗であり構成比は18.6%、売上構成比は14.4%となっております。

また、ユニー株式会社の常務取締役手塚文人は当社の取締役を、同社の監査役伊藤章は当社の監査役をそれぞれ兼務しております。これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社グループのコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

②親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営事業活動への影響と親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社が事業活動を行なう上で親会社からの制約はありません。親会社のユニー株式会社の競合企業への出店等についても自社の経営判断で行なっております。

ユニーグループへの出店に際しての経済条件は他企業グループのショッピングセンターの経済条件と同じ水準のものとなっております。

当社は、同社グループ企業以外での売上構成比が8割超を占めており、すでに事業活動の独立性は確保されていると考えております。今後も企業グループの枠にとらわれることなく、独立性を保った事業展開を行なってまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,631	395,184
売掛金	41,723	73,751
預け金	※2, ※3 863,619	※2, ※3 1,294,833
商品	2,607,846	3,327,147
貯蔵品	23,334	23,315
前払費用	16,367	15,854
繰延税金資産	129,370	204,464
未収入金	39,529	55,298
1年内回収予定の差入保証金	287,546	521,982
その他	8,687	41
貸倒引当金	△111	△130
流動資産合計	4,946,545	5,911,742
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,149,025	1,372,611
工具、器具及び備品(純額)	122,117	218,087
建設仮勘定	23,965	12,468
有形固定資産合計	※1 1,295,108	※1 1,603,166
無形固定資産		
商標権	10,857	3,816
ソフトウェア	3,859	13,506
電話加入権	37,950	64,373
その他	202	809
無形固定資産合計	52,869	82,506
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,100
関係会社株式	—	40,000
出資金	7,632	3,349
長期前払費用	84,825	118,989
繰延税金資産	225,031	1,072,888
差入保証金	※2 5,427,460	※2 7,945,268
店舗賃借仮勘定	※4 8,087	※4 28,889
前払年金費用	148,977	156,756
破産更生債権等	11,947	87,302
長期預金	—	100,000
その他	15,901	16,464
貸倒引当金	△24,600	△294,167
投資その他の資産合計	5,905,264	9,280,839
固定資産合計	7,253,241	10,966,512
資産合計	12,199,787	16,878,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,750	16,561
電子記録債務	2,755,075	3,070,775
買掛金	694,439	833,799
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払金	292,626	302,026
未払費用	889,612	1,209,406
未払法人税等	47,968	159,928
未払消費税等	15,449	72,178
預り金	48,878	146,896
賞与引当金	121,700	182,800
資産除去債務	12,357	19,819
設備関係支払手形	88,147	81,388
流動負債合計	5,580,004	6,995,580
固定負債		
長期借入金	500,000	1,600,000
退職給付引当金	—	596,742
資産除去債務	377,864	691,112
長期未払金	11,211	44,573
固定負債合計	889,076	2,932,428
負債合計	6,469,080	9,928,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	—	230,758
資本剰余金合計	1,203,225	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	274,757	1,257,369
その他利益剰余金合計	3,244,757	4,227,369
利益剰余金合計	3,305,607	4,288,219
自己株式	△7,375	△1,207
株主資本合計	5,730,706	6,950,246
純資産合計	5,730,706	6,950,246
負債純資産合計	12,199,787	16,878,255

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	27,978,277	39,653,441
売上原価		
商品期首たな卸高	2,502,517	2,607,846
合併による商品受入高	—	872,669
当期商品仕入高	13,263,270	18,098,918
合計	15,765,788	21,579,434
商品期末たな卸高	※1 2,607,846	※1 3,327,147
商品他勘定振替高	※2 57,484	※2 11,927
売上原価合計	13,100,457	18,240,359
売上総利益	14,877,819	21,413,081
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	353,134	541,589
役員報酬及び給料手当	5,940,712	8,587,114
賞与引当金繰入額	121,700	182,800
退職給付引当金繰入額	96,433	152,689
福利厚生費	769,748	1,080,824
消耗品費	512,140	689,455
賃借料	4,229,892	6,527,535
減価償却費	350,311	524,720
水道光熱費	491,579	734,323
旅費	145,765	192,222
その他	1,235,273	1,785,177
販売費及び一般管理費合計	14,246,691	20,998,452
営業利益	631,128	414,628
営業外収益		
受取利息	5	1,134
受取配当金	—	8,015
仕入割引	2,002	1,881
債務勘定整理益	39,316	35,036
為替差益	15,413	—
貸倒引当金戻入額	—	199,693
訴訟関連債務戻入益	—	46,440
その他	10,251	21,107
営業外収益合計	66,989	313,309
営業外費用		
支払利息	16,246	24,698
為替差損	—	11,478
その他	6,776	7,830
営業外費用合計	23,022	44,007
経常利益	675,094	683,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	972	—
移転補償金	6,223	17,618
特別利益合計	7,195	17,618
特別損失		
固定資産処分損	※3 31,533	※3 61,267
減損損失	※4 37,983	※4 264,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342,835	—
災害による損失	92,588	—
貸倒引当金繰入額	10,500	—
その他	71,079	25,841
特別損失合計	586,520	351,404
税引前当期純利益	95,770	350,144
法人税、住民税及び事業税	213,319	217,950
法人税等調整額	72,973	△946,935
法人税等合計	286,292	△728,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,522	1,079,130

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 21 日 至 平成24年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 21 日 至 平成25年 2 月 20 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	238,134
合併による自己株式の割当	—	△7,375
当期変動額合計	—	230,758
当期末残高	—	230,758
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
合併による増加	—	238,134
合併による自己株式の割当	—	△7,375
当期変動額合計	—	230,758
当期末残高	1,203,225	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60,850	60,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,970,000	2,970,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	552,340	274,757
当期変動額		
剰余金の配当	△87,061	△96,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,522	1,079,130
当期変動額合計	△277,583	982,612
当期末残高	274,757	1,257,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 21 日 至 平成24年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 21 日 至 平成25年 2 月 20 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,583,190	3,305,607
当期変動額		
剰余金の配当	△87,061	△96,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,522	1,079,130
当期変動額合計	△277,583	982,612
当期末残高	3,305,607	4,288,219
自己株式		
当期首残高	△7,375	△7,375
当期変動額		
合併による自己株式の割当	—	7,375
自己株式の取得	—	△1,207
当期変動額合計	—	6,168
当期末残高	△7,375	△1,207
株主資本合計		
当期首残高	6,008,290	5,730,706
当期変動額		
合併による増加	—	238,134
合併による自己株式の割当	—	—
剰余金の配当	△87,061	△96,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,522	1,079,130
自己株式の取得	—	△1,207
当期変動額合計	△277,583	1,219,539
当期末残高	5,730,706	6,950,246
純資産合計		
当期首残高	6,008,290	5,730,706
当期変動額		
合併による増加	—	238,134
合併による自己株式の割当	—	—
剰余金の配当	△87,061	△96,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△190,522	1,079,130
自己株式の取得	—	△1,207
当期変動額合計	△277,583	1,219,539
当期末残高	5,730,706	6,950,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 21 日 至 平成24年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 21 日 至 平成25年 2 月 20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	95,770	350,144
減価償却費	350,311	524,720
減損損失	37,983	264,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	342,835	—
長期前払費用償却額	36,701	44,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,527	△199,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	17,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,836	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△57,092
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8,517	△7,778
受取利息及び受取配当金	△5	△9,149
支払利息	16,246	24,698
固定資産処分損益 (△は益)	30,085	58,591
売上債権の増減額 (△は増加)	372,565	40,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,695	160,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,394	△432,186
その他	△144,507	△68,706
小計	1,045,658	709,602
利息及び配当金の受取額	5	9,154
利息の支払額	△16,246	△25,465
法人税等の支払額	△573,542	△326,214
法人税等の還付額	—	55,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,876	422,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,285	△519,218
長期前払費用の取得による支出	△41,211	△49,008
差入保証金の差入による支出	△219,381	△256,447
差入保証金の回収による収入	446,978	972,126
その他	△28,811	△71,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,710	76,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,200,000
配当金の支払額	△87,293	△95,924
自己株式の取得による支出	—	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,293	△1,697,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	197,871	△1,197,837
現金及び現金同等物の期首残高	730,759	928,631
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	664,390
現金及び現金同等物の期末残高	※1 928,631	※1 395,184

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829,627千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,142,661千円
※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 預け金 94,279千円 差入保証金 982,167千円	※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 預け金 105,877千円 差入保証金 1,184,220千円
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で 開店時までの既支出額であります。	※4 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)				当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)																																										
※1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損23,916千円が売上原価に含まれております。				※1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損87,455千円が売上原価に含まれております。																																										
※2 他勘定振替高は、特別損失に計上した災害による損失に含まれる商品廃棄損であります。				※2 他勘定振替高は、販売費への振替であります。																																										
※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>25,442千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>3,527千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>1,115千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>1,551千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△103千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>31,533千円</td></tr></table>				建物	(除却)	25,442千円	工具、器具及び備品	(除却)	3,527千円	長期前払費用	(除却)	1,115千円	撤去費用		1,551千円	除却補償金受入		△103千円	計		31,533千円	※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損であり、その内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>47,389千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>2,874千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>3,326千円</td></tr><tr><td>商標権</td><td>(除却)</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>9,494千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△6,819千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>61,267千円</td></tr></table>				建物	(除却)	47,389千円	工具、器具及び備品	(除却)	2,874千円	長期前払費用	(除却)	3,326千円	商標権	(除却)	5,000千円	撤去費用		9,494千円	除却補償金受入		△6,819千円	計		61,267千円
建物	(除却)	25,442千円																																												
工具、器具及び備品	(除却)	3,527千円																																												
長期前払費用	(除却)	1,115千円																																												
撤去費用		1,551千円																																												
除却補償金受入		△103千円																																												
計		31,533千円																																												
建物	(除却)	47,389千円																																												
工具、器具及び備品	(除却)	2,874千円																																												
長期前払費用	(除却)	3,326千円																																												
商標権	(除却)	5,000千円																																												
撤去費用		9,494千円																																												
除却補償金受入		△6,819千円																																												
計		61,267千円																																												
※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																										
場所	用途	店舗数	種類	場所	用途	店舗数	種類																																							
京都府	営業店舗	3	建物等	大阪府	営業店舗	11	建物等																																							
愛知県	営業店舗	2	建物等	愛知県	営業店舗	10	建物等																																							
神奈川県	営業店舗	2	建物等	北海道	営業店舗	7	建物等																																							
福岡県	営業店舗	2	建物等	福岡県	営業店舗	6	建物等																																							
茨城県他	営業店舗	8	建物等	東京都他	営業店舗	69	建物等																																							
当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(37,983千円)として特別損失に計上しました。				当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(264,296千円)として特別損失に計上しました。																																										
種類	減損損失 (千円)			種類	減損損失 (千円)																																									
建物	36,725			建物	245,551																																									
その他	1,257			その他	18,745																																									
合計	37,983			合計	264,296																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(株)	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	36,275	利益剰余金	5	平成24年2月20日	平成24年5月14日

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,260,000	4,791,384	—	12,051,384
合計	7,260,000	4,791,384	—	12,051,384
自己株式				
普通株式(株)	4,880	3,583	4,880	3,583
合計	4,880	3,583	4,880	3,583

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加は、合併による新株式発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、減少は合併に伴う割当株式に充当したことによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成24年2月20日	平成24年5月14日
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	60,242	5	平成24年8月20日	平成24年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 定時株主総会	普通株式	60,239	利益剰余金	5	平成25年2月20日	平成25年5月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)																		
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。																		
2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、390,222千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社鈴丹より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は、230,758千円、減少した自己株式は7,375千円であります。 合併により引き継いだ資産・負債 <table><tr><td>流動資産</td><td>2,078,764</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>3,974,617</td><td>千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>6,053,382</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>4,202,479</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,612,768</td><td>千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>5,815,247</td><td>千円</td></tr></table>	流動資産	2,078,764	千円	固定資産	3,974,617	千円	資産合計	6,053,382	千円	流動負債	4,202,479	千円	固定負債	1,612,768	千円	負債合計	5,815,247	千円
流動資産	2,078,764	千円																	
固定資産	3,974,617	千円																	
資産合計	6,053,382	千円																	
流動負債	4,202,479	千円																	
固定負債	1,612,768	千円																	
負債合計	5,815,247	千円																	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>191,291千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>138,252千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>49,033千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>20,466千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>30,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>40,730千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>470,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△44,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>426,536千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△52,544千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△19,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△72,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>354,401千円</td></tr> </table>	減損損失	191,291千円	資産除去債務	138,252千円	賞与引当金	49,033千円	従業員厚生費拠出金	20,466千円	未払金	30,848千円	その他	40,730千円	小計	470,620千円	評価性引当額	△44,084千円	繰延税金資産合計	426,536千円	前払年金費用	△52,544千円	資産除去債務に対応する除去費用	△19,590千円	繰延税金負債合計	△72,135千円	繰延税金資産の純額	354,401千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>277,079千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>251,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>210,471千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>101,334千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>793,830千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151,644千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,785,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△414,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,371,298千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>△55,288千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>△37,577千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△93,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,277,352千円</td></tr> </table>	減損損失	277,079千円	資産除去債務	251,217千円	退職給付引当金	210,471千円	貸倒引当金	101,334千円	繰越欠損金	793,830千円	その他	151,644千円	小計	1,785,576千円	評価性引当額	△414,278千円	繰延税金資産合計	1,371,298千円	前払年金費用	△55,288千円	資産除去債務に対応する除去費用	△37,577千円	その他	△1,080千円	繰延税金負債合計	△93,945千円	繰延税金資産の純額	1,277,352千円
減損損失	191,291千円																																																						
資産除去債務	138,252千円																																																						
賞与引当金	49,033千円																																																						
従業員厚生費拠出金	20,466千円																																																						
未払金	30,848千円																																																						
その他	40,730千円																																																						
小計	470,620千円																																																						
評価性引当額	△44,084千円																																																						
繰延税金資産合計	426,536千円																																																						
前払年金費用	△52,544千円																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△19,590千円																																																						
繰延税金負債合計	△72,135千円																																																						
繰延税金資産の純額	354,401千円																																																						
減損損失	277,079千円																																																						
資産除去債務	251,217千円																																																						
退職給付引当金	210,471千円																																																						
貸倒引当金	101,334千円																																																						
繰越欠損金	793,830千円																																																						
その他	151,644千円																																																						
小計	1,785,576千円																																																						
評価性引当額	△414,278千円																																																						
繰延税金資産合計	1,371,298千円																																																						
前払年金費用	△55,288千円																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	△37,577千円																																																						
その他	△1,080千円																																																						
繰延税金負債合計	△93,945千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,277,352千円																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>180.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>52.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>18.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>298.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	180.5%	評価性引当額の増減	52.6%	税率変更による影響	18.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	298.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>61.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>120.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>△22.7%</td></tr> <tr><td>合併による影響</td><td>△409.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△208.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	61.1%	評価性引当額の増減	120.8%	税率変更による影響	△22.7%	合併による影響	△409.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△208.2%																						
法定実効税率	40.3%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	180.5%																																																						
評価性引当額の増減	52.6%																																																						
税率変更による影響	18.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	298.9%																																																						
法定実効税率	40.3%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割等	61.1%																																																						
評価性引当額の増減	120.8%																																																						
税率変更による影響	△22.7%																																																						
合併による影響	△409.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△208.2%																																																						
3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.65% 平成28年2月21日以降 35.27% この税率の変更により、繰延税金資産が17,907千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が17,907千円増加しております。																																																							

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社は、専門店を取り巻く厳しい環境において更なる成長を果たしていく事を目的として、平成24年2月21日をもって株式会社鈴丹を吸収合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社鈴丹

事業の内容 カジュアル衣料及びファッション雑貨等の小売販売

2 企業結合日

平成24年2月21日

3 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

4 結合後企業の名称

株式会社パレモ

5 引継資産・負債の状況

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	2,078,764	流動負債	4,202,479
固定資産	3,974,617	固定負債	1,612,768
資産合計	6,053,382	負債合計	5,815,247

6 その他取引の概要に関する事項

株式会社パレモは、合併に際して普通株式4,791千株を発行し、合併期日における株式会社鈴丹の株主名簿に記録された株主に対して、株式会社鈴丹の株式1株につき、株式会社パレモの株式0.43株をもって割当交付いたしました。

7 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、アパレル・雑貨の販売を行っている店舗小売事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

店舗小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、店舗小売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、店舗小売事業及びF C事業の2つを報告セグメントとしております。

店舗小売事業は、婦人衣料品及び雑貨の販売を行っております。F C事業は、フランチャイズ加盟店として衣料品及び服飾雑貨など供給される商品の契約店舗での販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,540,608	957,440	39,498,048	155,392	39,653,441	—	39,653,441
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,540,608	957,440	39,498,048	155,392	39,653,441	—	39,653,441
セグメント利益	223,744	178,980	402,725	11,903	414,628	—	414,628
セグメント資産	14,279,450	520,385	14,799,835	11,226	14,811,061	2,067,193	16,878,255
その他の項目							
減価償却費	452,926	50,012	502,939	—	502,939	21,781	524,720
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	390,092	37,716	427,809	—	427,809	24,302	452,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、株式会社鈴丹との合併により、F C 事業を承継したことに伴い、当事業年度より、店舗小売
事業及びF C 事業を報告セグメントとして記載しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	アパレル部門	雑貨部門	その他	合計
外部顧客への売上高	18,951,208	8,693,961	333,107	27,978,277

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略して
おります。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	アパレル	雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	29,684,031	8,821,307	1,148,101	39,653,441

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

減損損失は、すべて店舗小売事業によるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額 789円88銭	1株当たり純資産額 576円89銭
1株当たり当期純損失 △26円26銭	1株当たり当期純利益 89円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△190,522	1,079,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△190,522	1,079,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	12,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

退任予定取締役

専務取締役 松井 理記